



2011年3月期決算、2012年3月期業績予想 について

2011年5月13日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

2011年3月期 連結決算の概況



- 対前期 7期ぶりの増収・増益
- 対業績予想 営業収益・営業利益ともに目標達成

(単位：億円)

		2011年3月期 実績			2010年3月期 実績	2011年3月期 業績予想 (11/9公表値)
		対前期増減額	対前期増減率	対業績予想増減額		
営業収益	103,050	+1,236	+1.2%	+1,650	101,814	101,400
営業費用	90,901	+264	+0.3%	+1,301	90,637	89,600
営業利益	12,149	+972	+8.7%	+349	11,177	11,800
※ 当期純利益	5,096	+174	+3.5%	+96	4,923	5,000

※当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

連結営業利益の計画対比

- 震災影響（300億円）による減はあったものの、グループ各社が増益となったことから、対業績予想+349億円の増益

連結営業利益

（対業績予想増減：+349）

（単位：億円）

<2010年11月公表値との差>

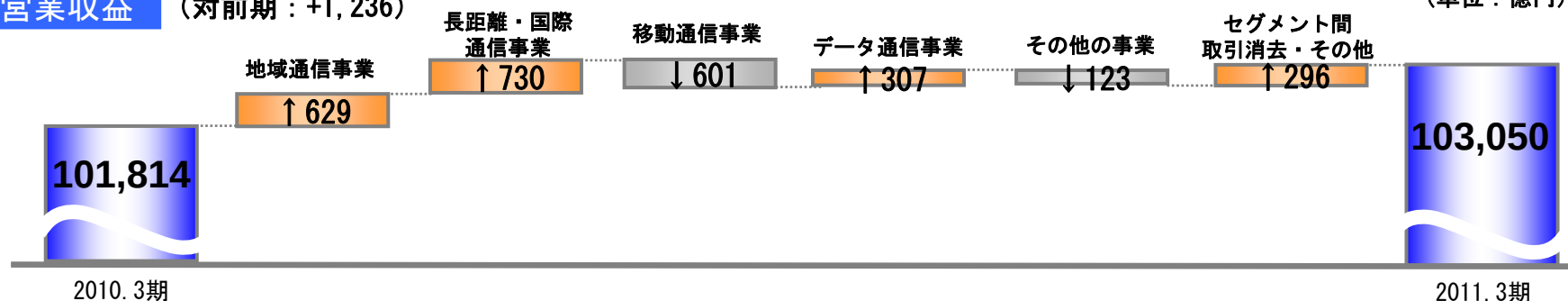


セグメント別の状況

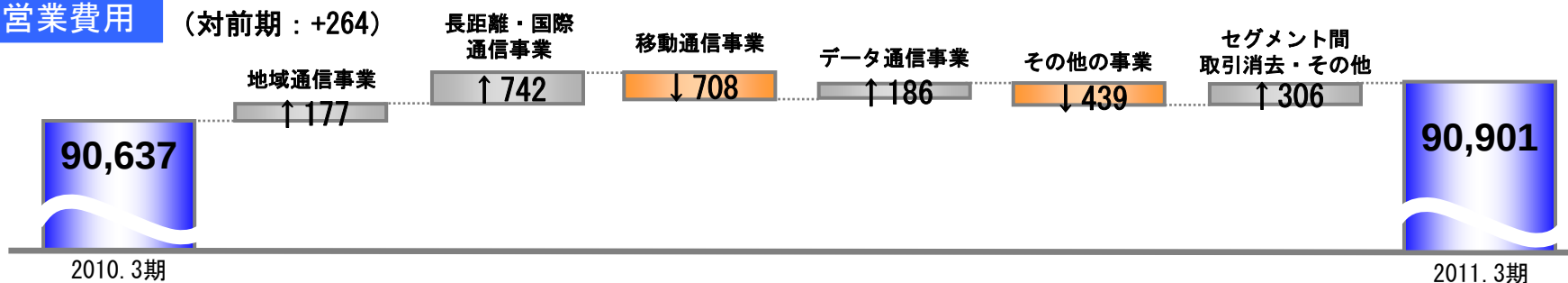
- 地域通信事業：I P系収入およびS I収入の増等により増収・増益
- 長距離・国際通信事業：ディメンションデータの子会社化などにより増収となったものの、減益
- 移動通信事業：音声収入の減等により減収となったものの、経費の削減等により増益
- データ通信事業：連結子会社拡大等により、増収・増益

営業収益 (対前期：+1,236)

(単位：億円)



営業費用 (対前期：+264)



営業利益 (対前期：+972)

2010.3期	地域通信事業	長距離・国際通信事業	移動通信事業	データ通信事業	その他の事業	セグメント間取引消去・その他	2011.3期
11,177	↑ 451	↓ 11	↑ 107	↑ 121	↑ 315	↓ 11	12,149

2012年3月期 業績予想の概要

- 営業利益は対前期+251億円の1兆2,400億円
- 2期連続の増収・増益を見込む

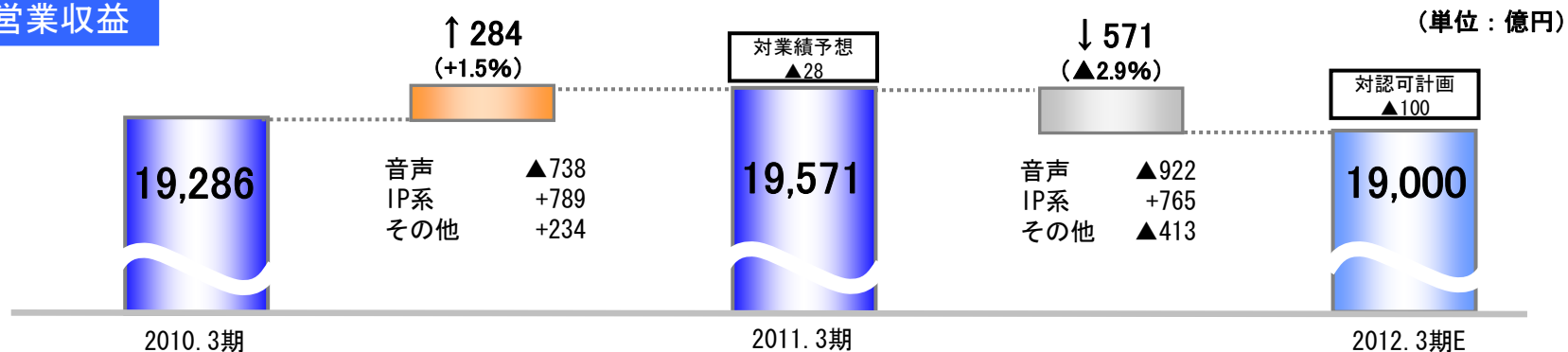
(単位：億円)

	2011年3月期 実績	2012年3月期 業績予想	対前期増減額	対前期増減率
営業収益	103,050	105,400	+2,350	+2.3%
営業費用	90,901	93,000	+2,099	+2.3%
営業利益	12,149	12,400	+251	+2.1%
※ 当期純利益	5,096	5,400	+304	+6.0%

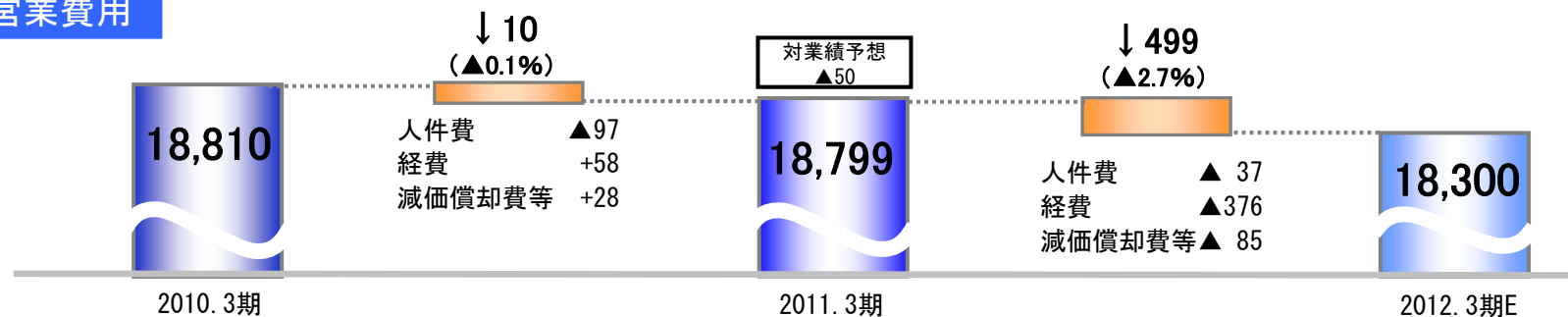
※当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

- 2011年3月期は、IP系収入の増が音声収入の減をカバーしたことなどにより、増収増益
- 2012年3月期は、対前期▲71億円の700億円

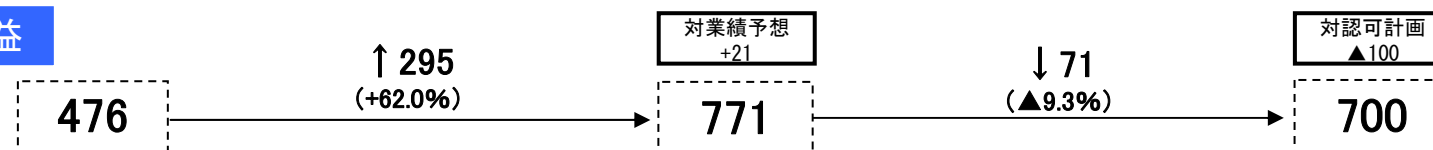
営業収益



営業費用

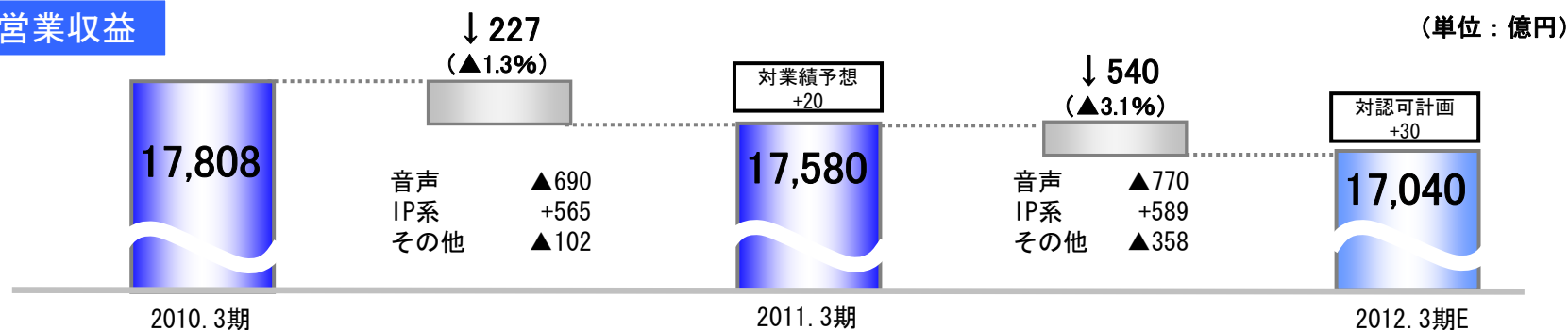


営業利益

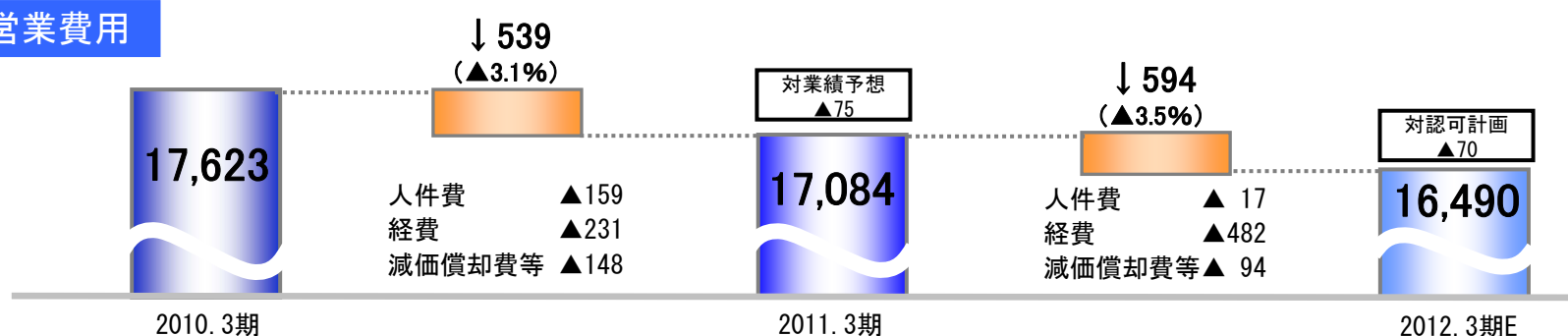


- 2011年3月期は、音声収入の減をIP系収入の増でカバーしきれず減収となったものの、人件費、経費の減等により増益
- 2012年3月期は、対前期+53億円の550億円

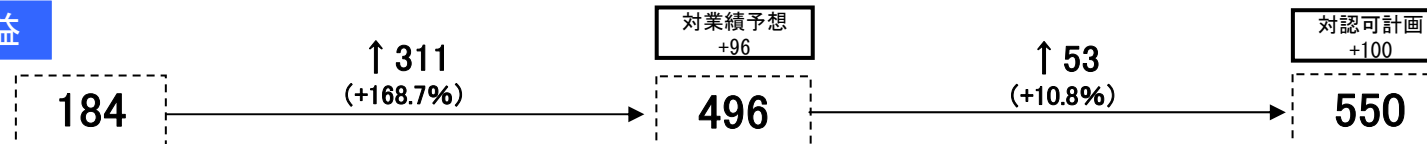
営業収益



営業費用



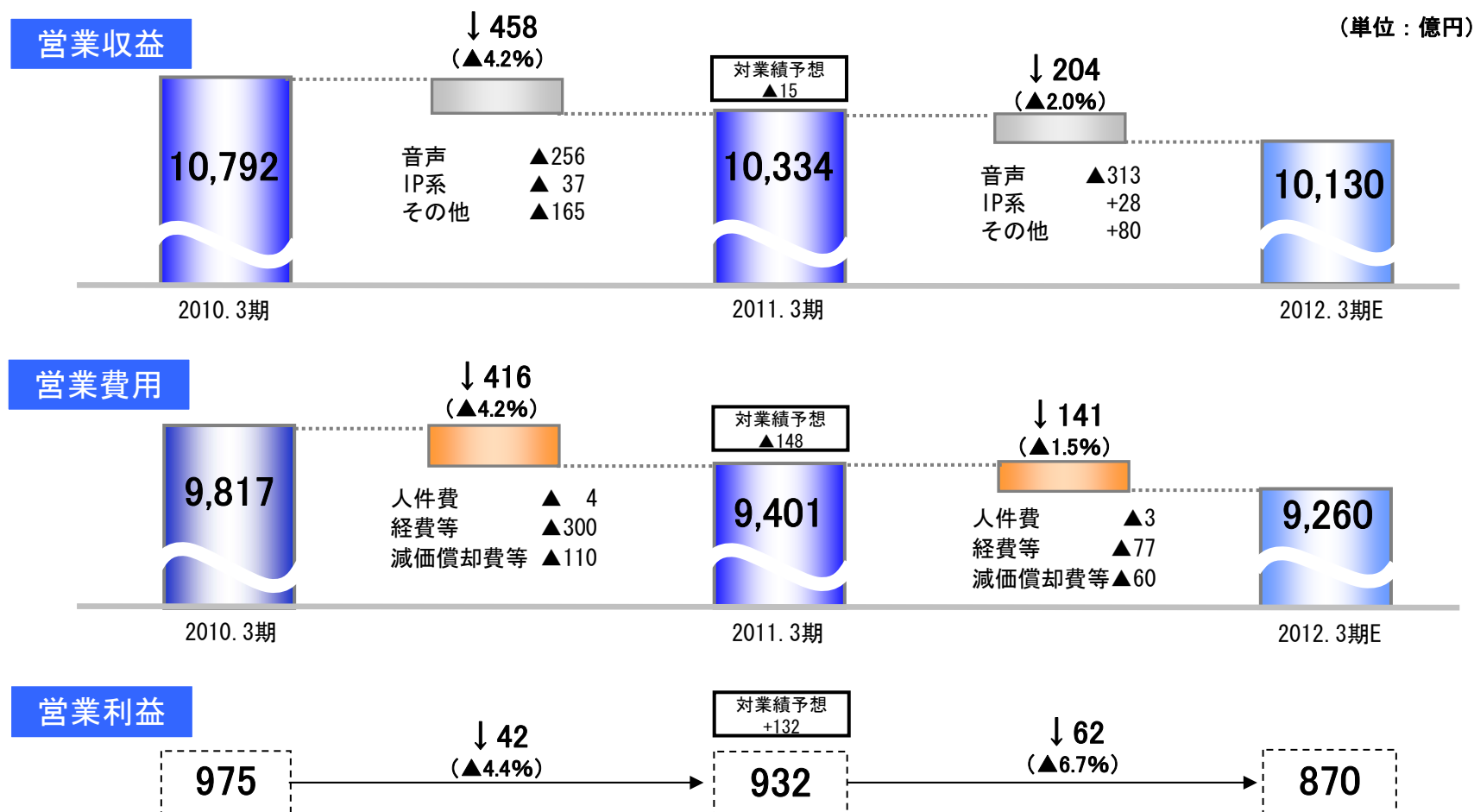
営業利益



NTTコミュニケーションズ



- 2011年3月期は、音声収入やIP系収入、ソリューション収入の減等により、減収減益
- 2012年3月期は、ソリューション収入の回復を図るが、音声収入の減等により、減収減益を見込む

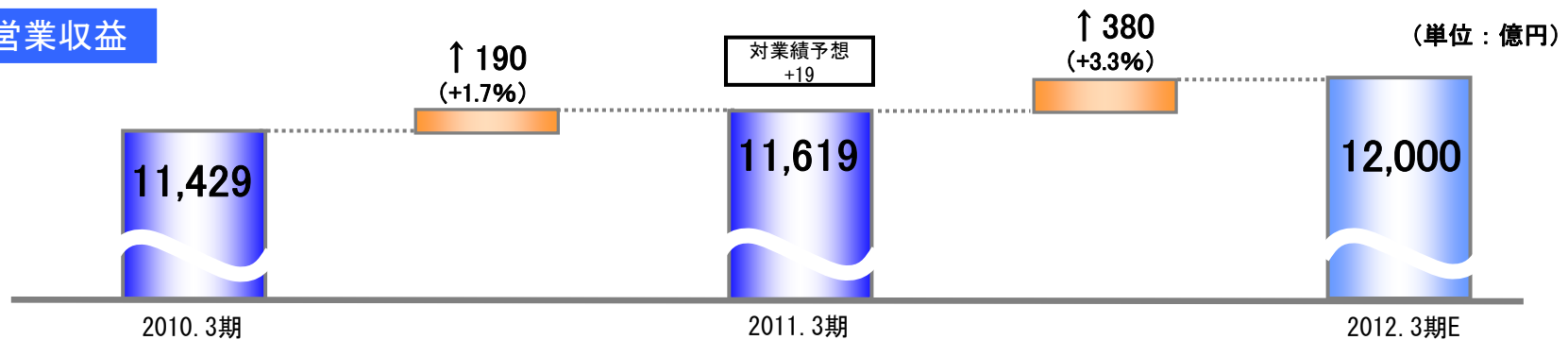


NTTデータ

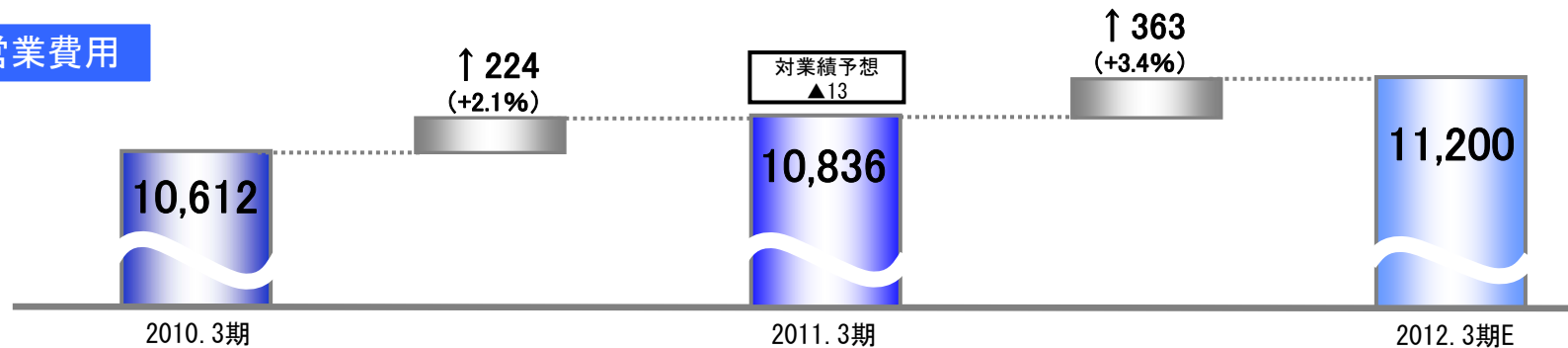


- 2011年3月期は、連結子会社拡大等により増収となったものの、上期の不採算案件の影響等により減益
- 2012年3月期は、連結子会社の拡大や不採算案件の減等により増収増益

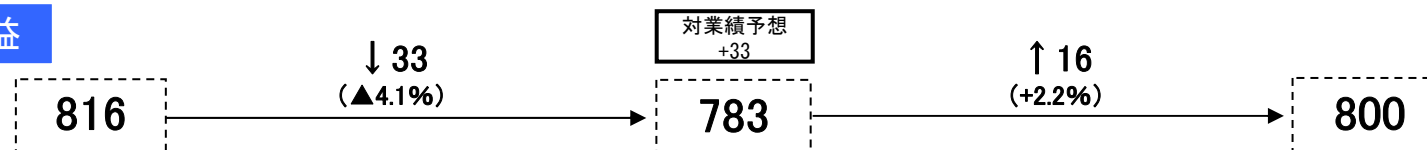
営業収益



営業費用

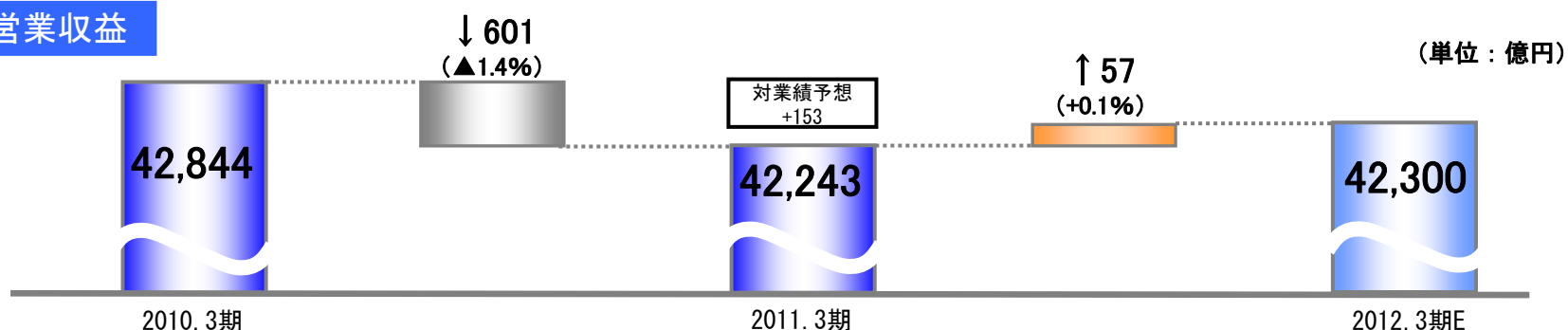


営業利益

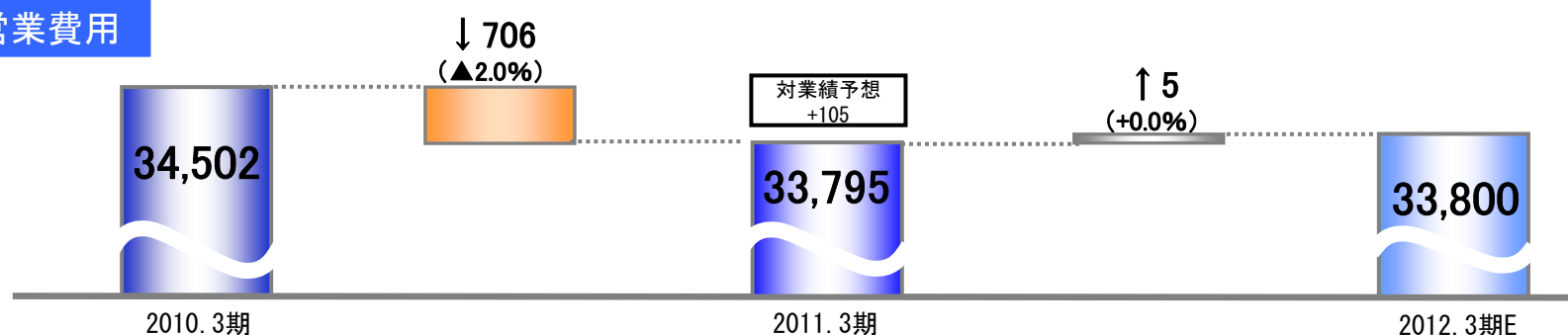


- 2011年3月期は、携帯電話収入の減等により減収となったものの、ネットワーク関連コストの減等により増益
- 2012年3月期は、パケット収入の増等により増収増益

営業収益



営業費用



営業利益

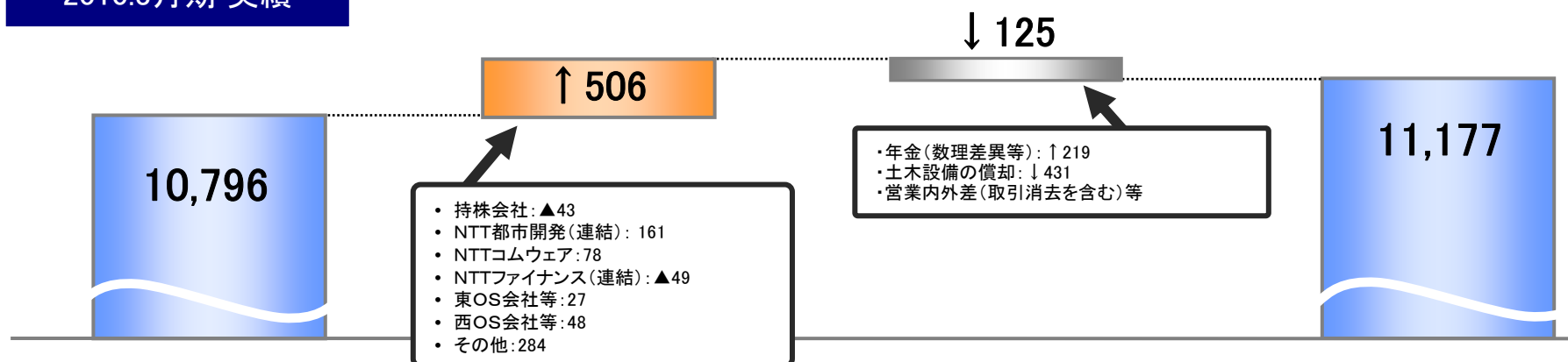


連結営業利益と主要5社営業利益単純合計の差の内訳

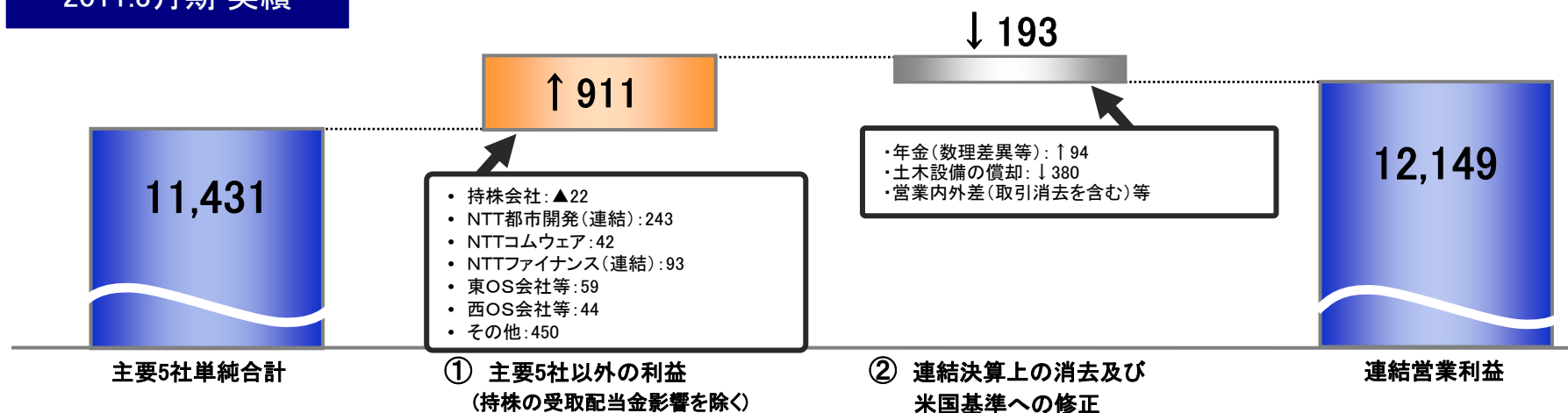


2010.3月期 実績

(単位：億円)



2011.3月期 実績



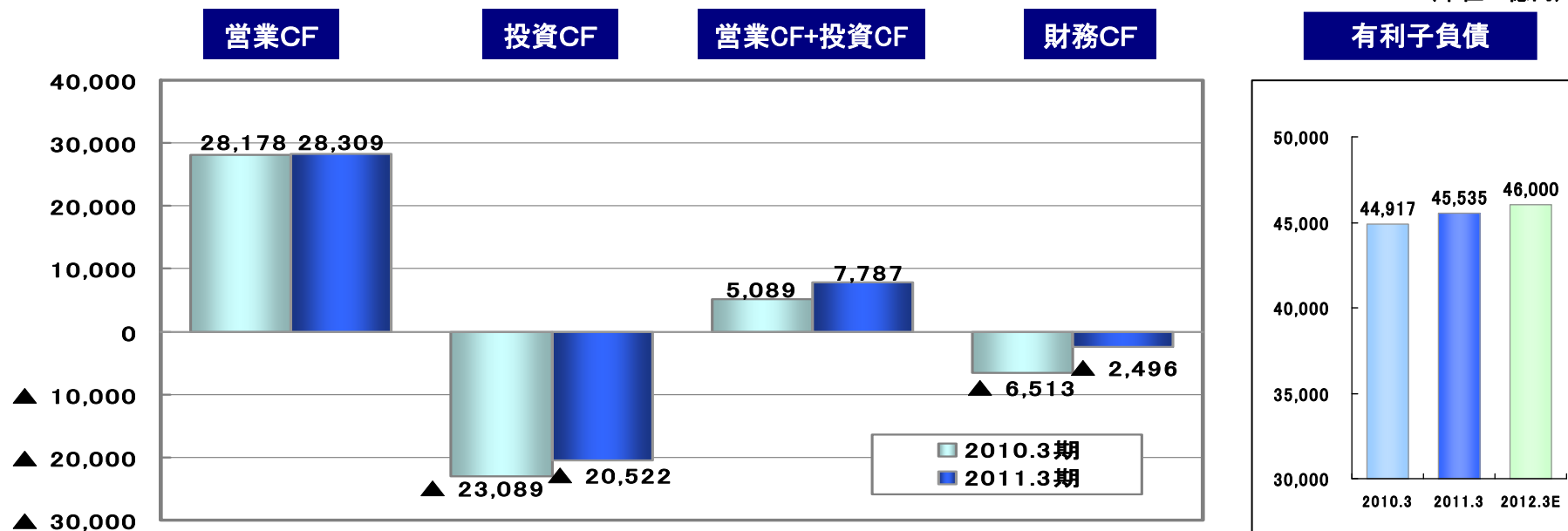
連結キャッシュ・フローの状況



- 営業CF：対前年比 +130億円 (0.5%)
 - ・ 当期純利益の増加 (+200億円)
- 投資CF：対前年比 +2,567億円 (11.1%)
 - ・ 長期投資による支出の増加 (▲3,361億円)
 - ・ 短期投資の償還による収入の増加 (5,771億円)
- 財務CF：対前年比 +4,017億円 (61.7%)
 - ・ 長期資金調達による収入の増加 (+3,508億円)

+：キャッシュ・フローのプラス要因
 ▲：キャッシュ・フローのマイナス要因

(単位：億円)

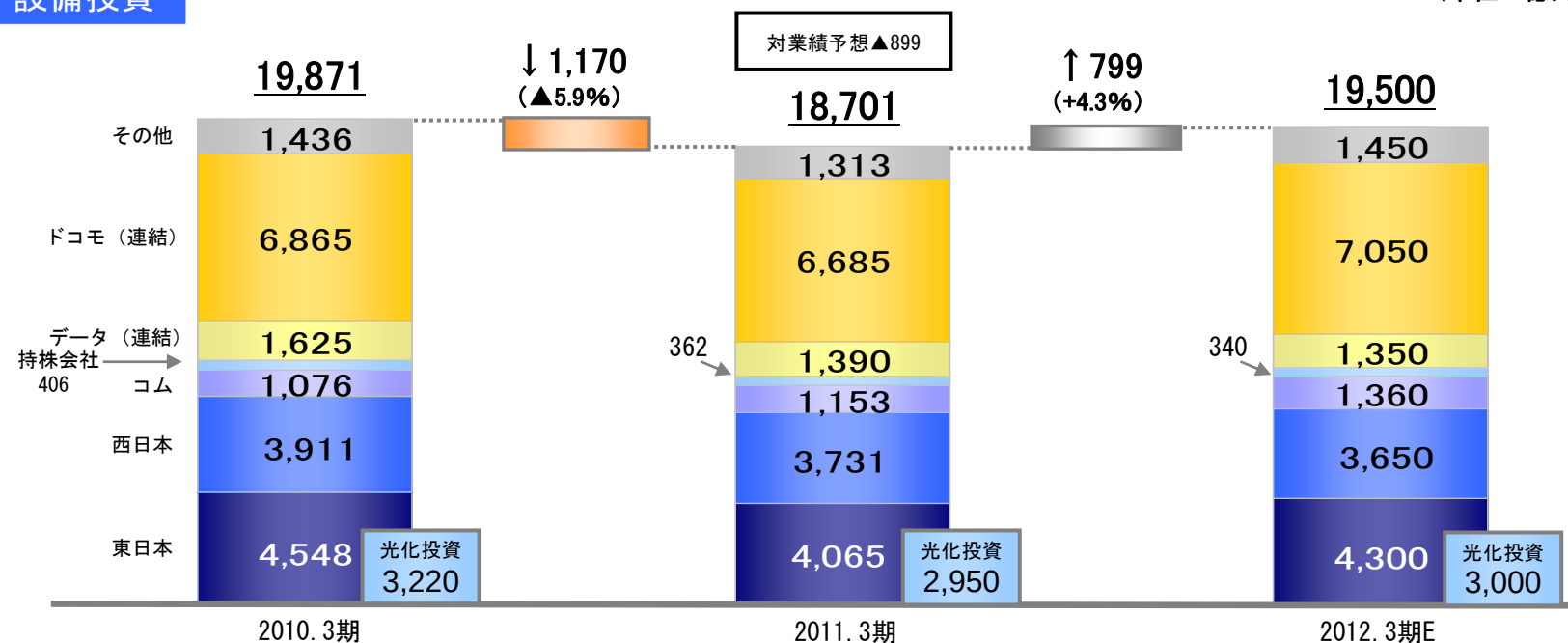


設備投資の状況

- 2011年3月期は、1兆8,701億円（対前期▲1,170億円）
- 2012年3月期は、1兆9,500億円を計画（対前期+799億円）

設備投資

（単位：億円）



設備投資/売上高比率

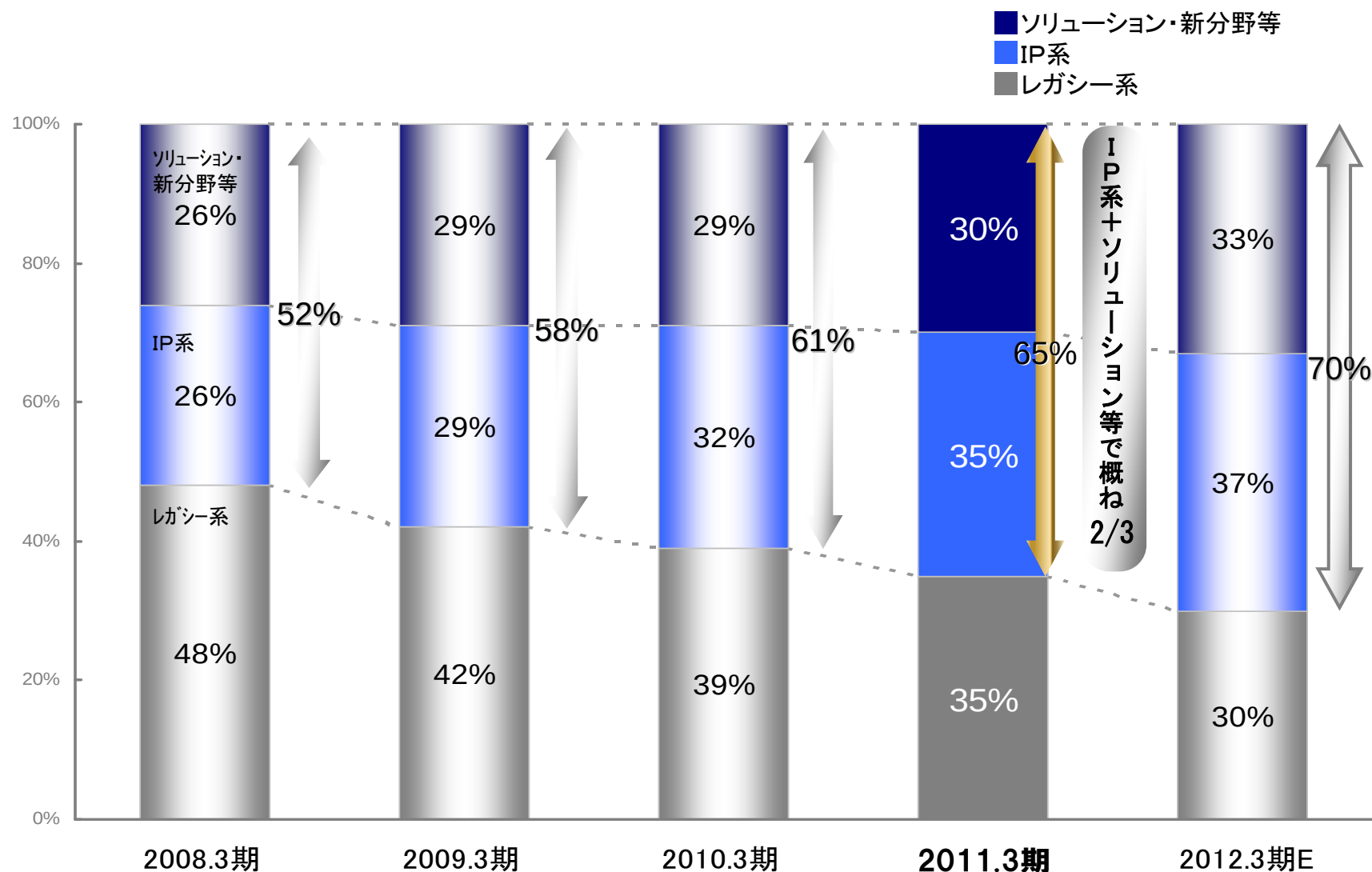
19.5%

対業績予想
▲1.2%

18.1%

18.5%

連結売上高の構成比イメージ

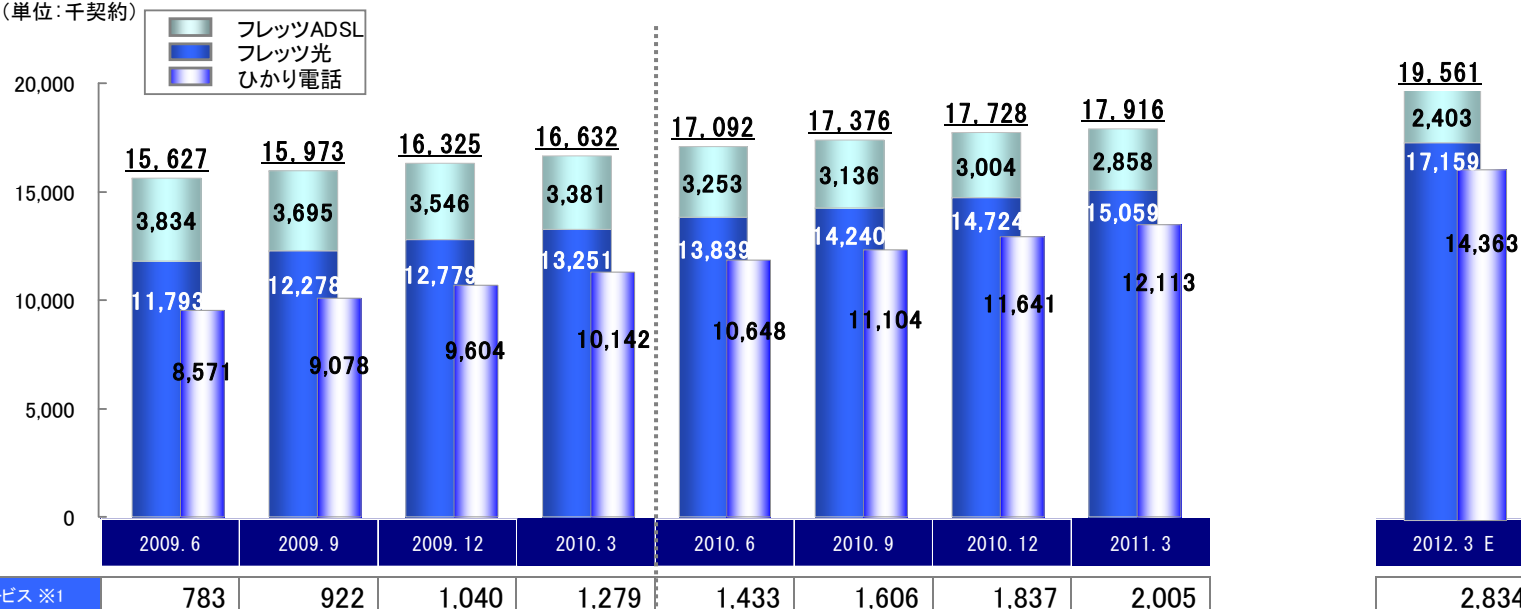


主要オペレーションデータ

ブロードバンドアクセスサービスの契約数

契約数

(単位: 千契約)



対前四半期別純増(減)数

	2010.3期				2011.3期				2011.3期 通期実績	2012.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
フレッツ 光 ※2	659	485	501	472	588	401	484	335	1,808	2,100
開通数 ※3	1,008	804	844	942	1,018	809	897	849	3,573	4,100
フレッツADSL	▲ 157	▲ 139	▲ 149	▲ 165	▲ 129	▲ 117	▲ 132	▲ 147	▲ 524	▲ 455
ひかり電話 ※4	561	507	526	537	506	457	537	472	1,971	2,250

※1. 光映像サービスは、ひかりTVとフレッツ・テレビの契約数を合わせて記載しております。

※2. フレッツ光は、NTT東日本のBフレッツ及びフレッツ 光ネクスト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン及びフレッツ 光ネクストを含めて記載しております。

※3. 開通数は移転による開通分を除いて記載しております。

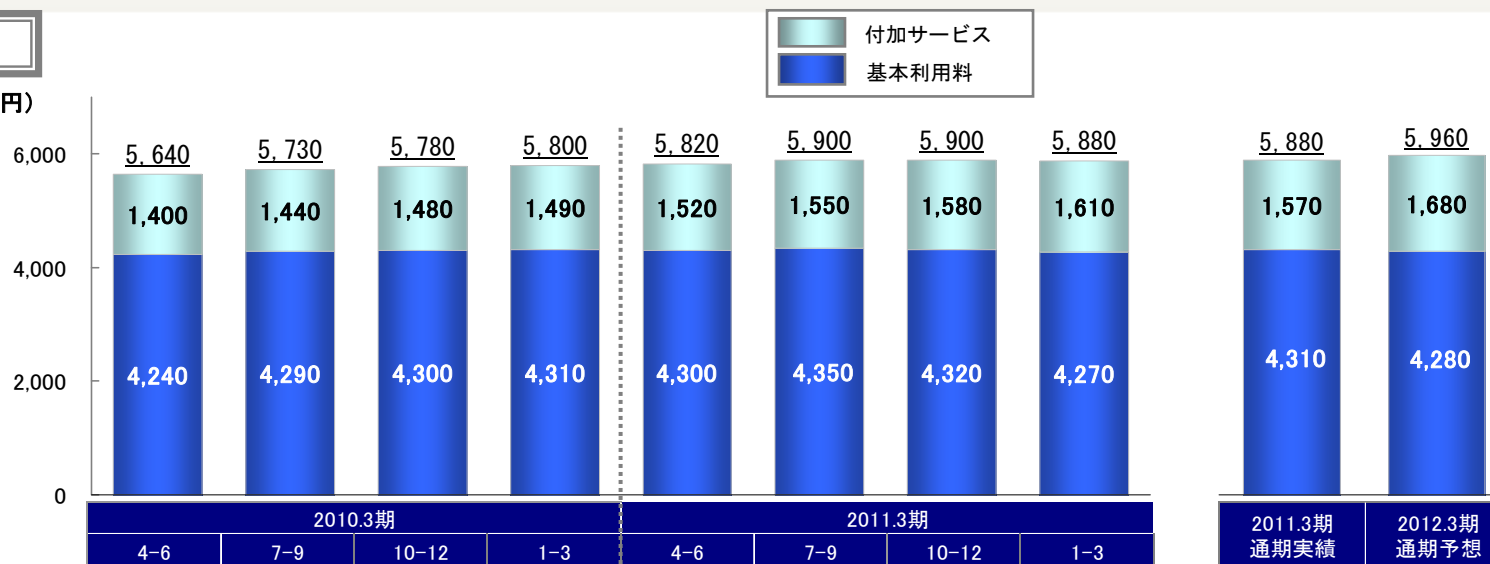
※4. ひかり電話は、チャンネル数(単位: 千)を記載しております。

フレッツ光のARPU



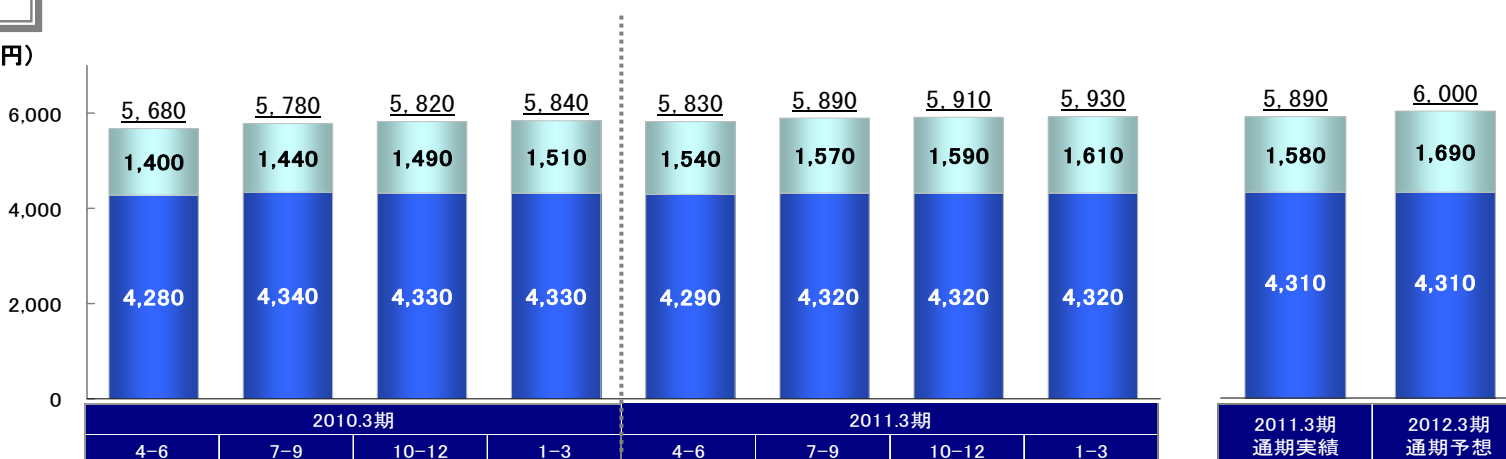
東日本

(単位:円)



西日本

(単位:円)



※ フレッツ光は、NTT東日本のBフレッツ及びフレッツ 光ネクスト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン及びフレッツ 光ネクストを含めて記載しております。なお、各ARPUの算定方法については、33ページをご参照ください。

固定電話の契約数



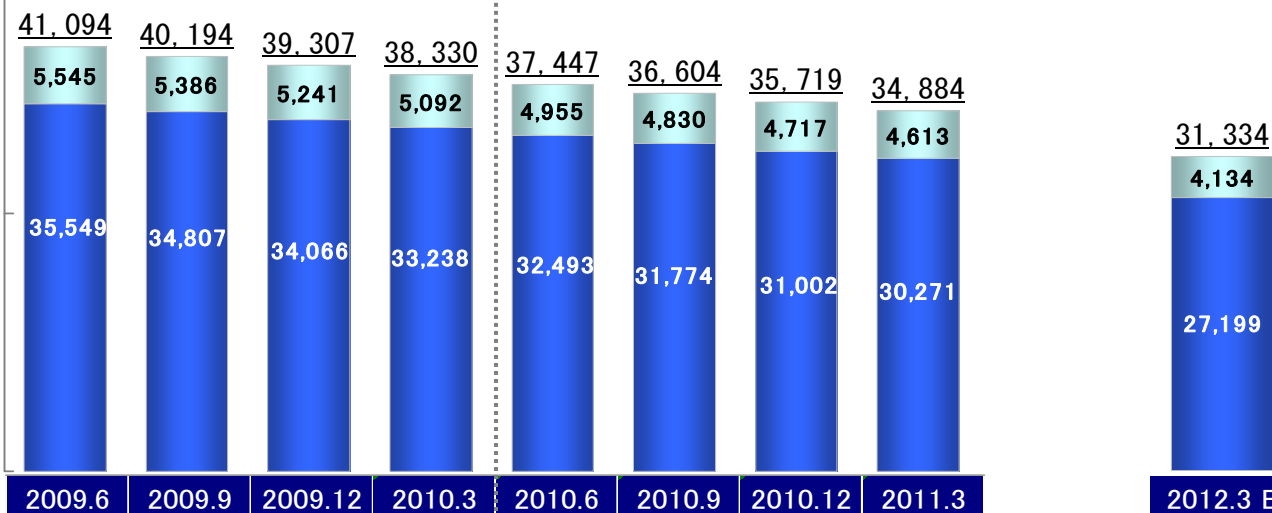
契約数

(単位:千契約)

50,000

25,000

0

 INSネット
 加入電話


対前四半期別純減数

	2010.3期				2011.3期				2011.3期 通期実績	2012.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
加入電話※1	▲ 812	▲ 741	▲ 741	▲ 828	▲ 745	▲ 719	▲ 771	▲ 732	▲ 2,967	▲ 3,072
INSネット※2	▲ 179	▲ 159	▲ 146	▲ 149	▲ 137	▲ 124	▲ 114	▲ 104	▲ 479	▲ 478
加入電話+INSネット	▲ 991	▲ 900	▲ 887	▲ 977	▲ 882	▲ 843	▲ 885	▲ 836	▲ 3,446	▲ 3,550

(単位:千契約)

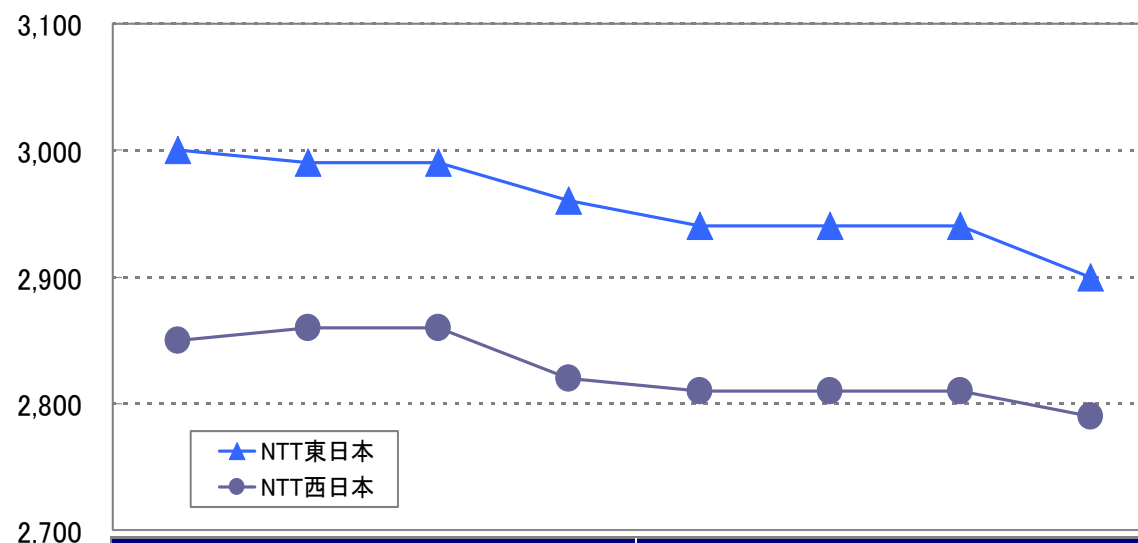
※1. 加入電話は、一般加入電話、ビル電話の合計であります（加入電話・ライトプランを含む）。

※2. INSネット1500はチャネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております（INSネット64・ライトを含む）。

固定電話のARPU



(単位:円)



		2010.3期				2011.3期			
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
固定電話 総合 (加入+INSネット)※	東	3,000	2,990	2,990	2,960	2,940	2,940	2,940	2,900
	西	2,850	2,860	2,860	2,820	2,810	2,810	2,810	2,790

2011.3期 通期実績	2012.3期 通期予想
2,930	2,860
2,800	2,770

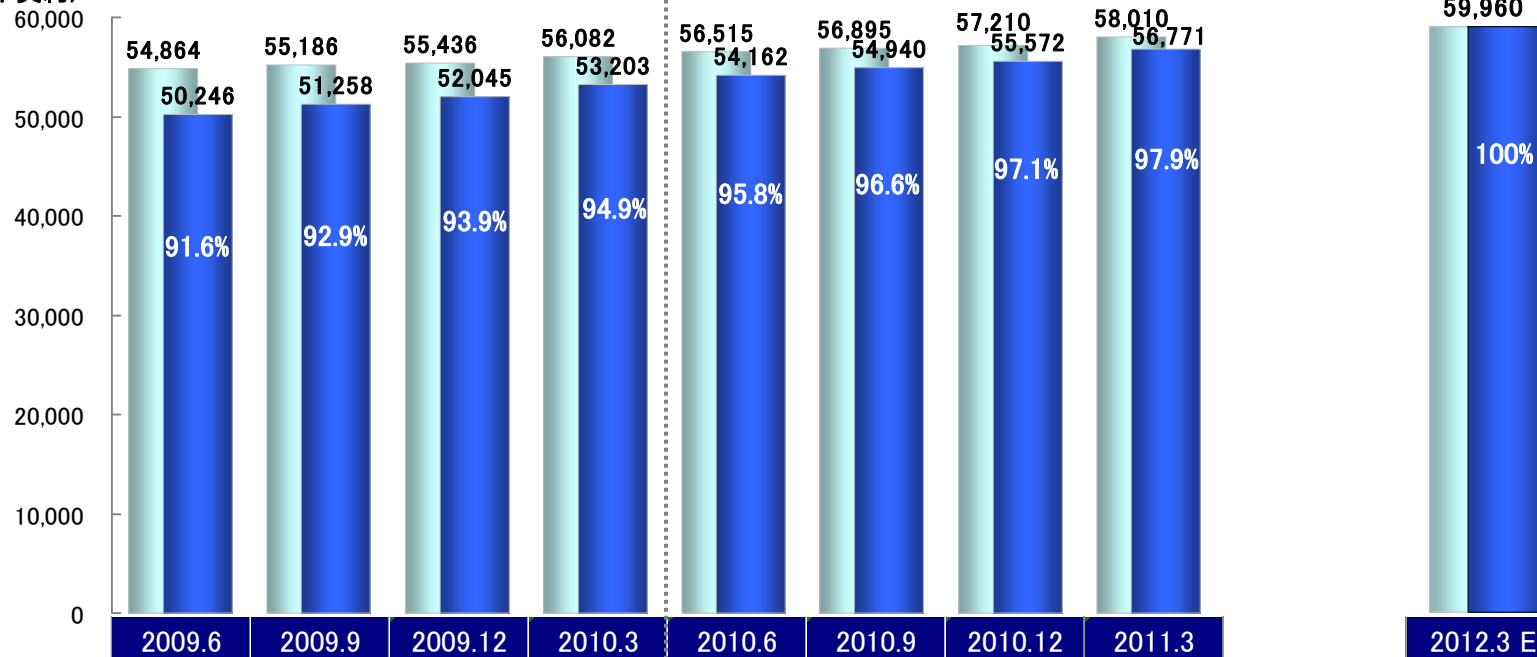
※ 加入電話ARPUとINSネットARPUの加重平均値。なお、各ARPUの算定方法等については、33ページをご参照下さい。

携帯電話の契約数



契約数

(単位:千契約)



対前四半期別純増数

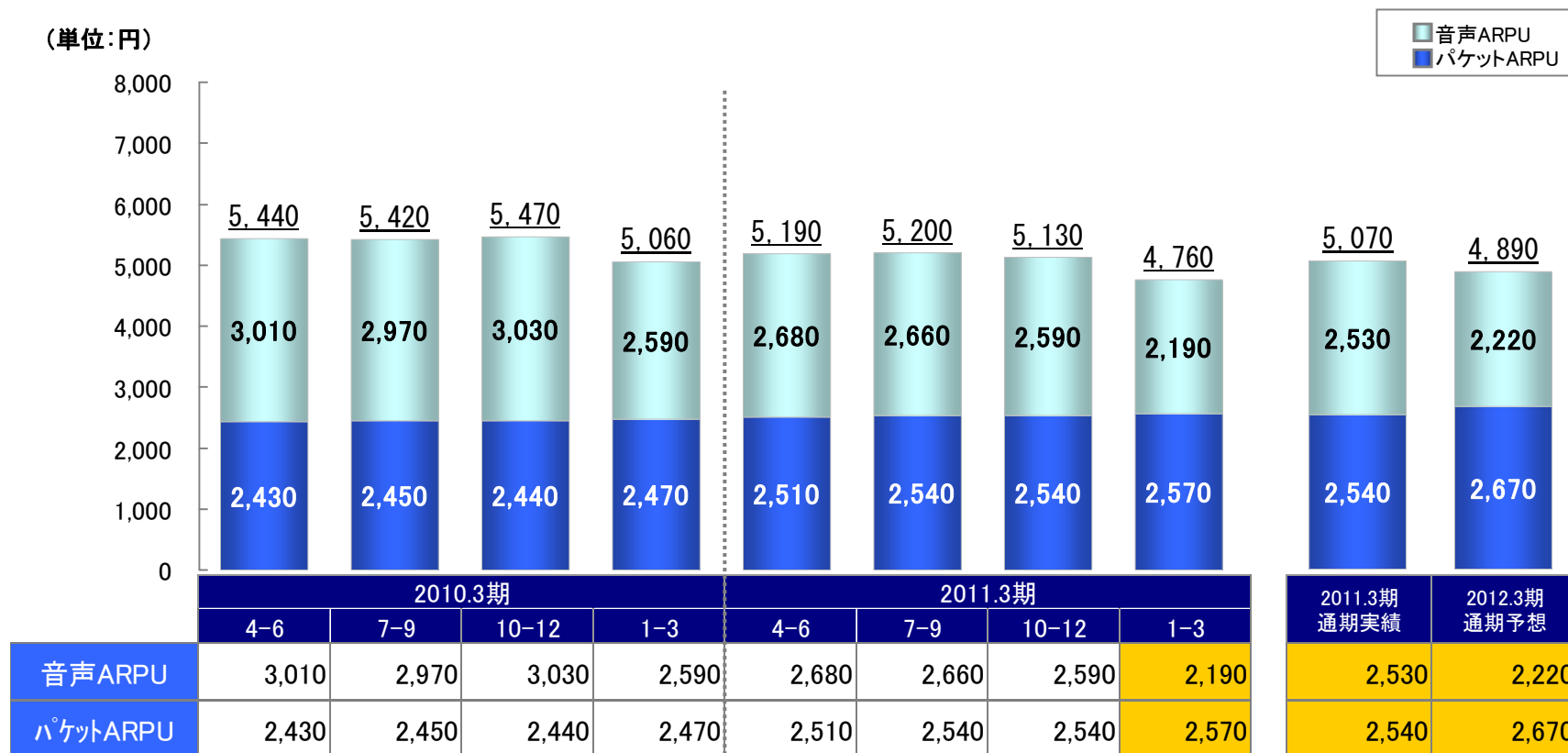
	2010.3期				2011.3期				2011.3期 通期実績	2012.3期 通期予想
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3		
※ 携帯電話	263	322	250	646	432	380	315	800	1,928	1,950
(再)FOMA+Xi	1,206	1,012	787	1,158	959	778	633	1,197	3,568	3,189

※ 通信モジュールサービス契約数は携帯電話契約数に含めて記載しております。

携帯電話のARPU



(単位:円)



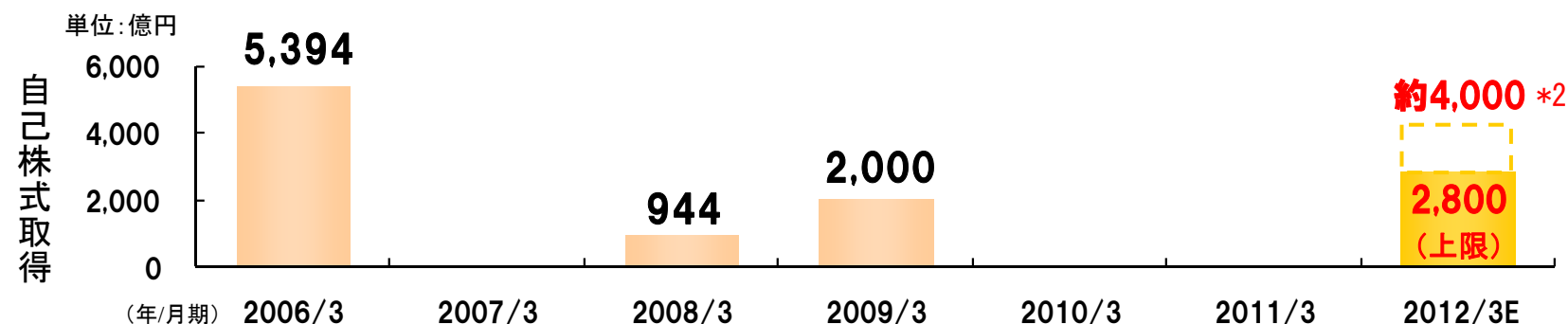
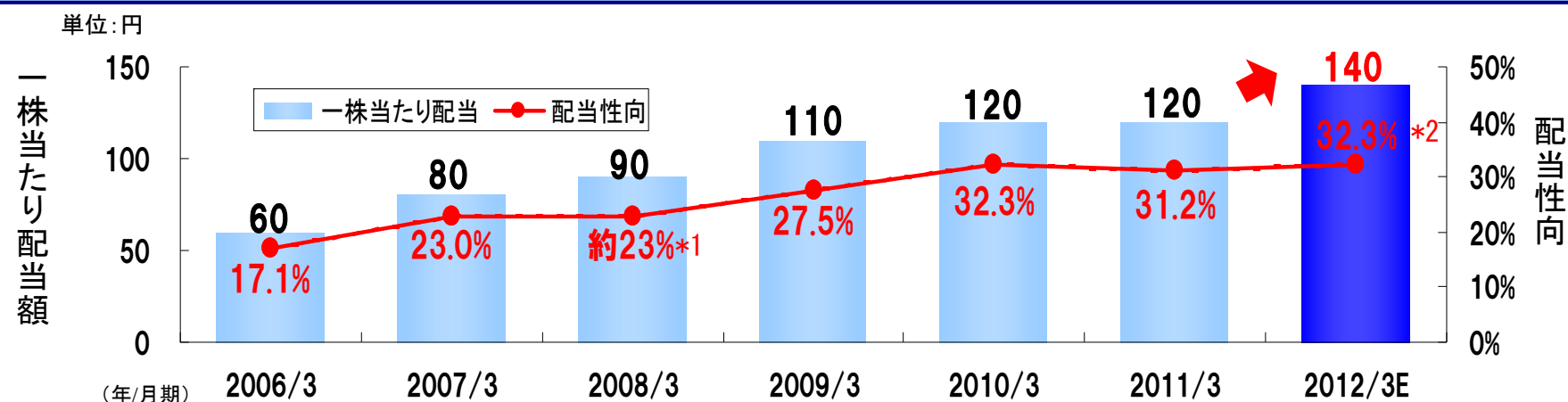
※ 通信モジュールサービスは、携帯電話ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。なお、各ARPUの算定方法等については、33ページをご参照下さい。

株主還元

株主還元



- 2012年3月期の一株当たり配当額は、前期比20円増の140円に増配
- 2011年9月末までに、6,000万株・2,800億円を上限とする自己株式取得を実施予定
なお、別途積立金6,000億円を取崩し、繰越利益剰余金に振替える予定



*1 代行返上等の特殊要因を除く。

*2 政府売却予定として予算に計上されている9,933万株を全て買い取り、自己株式とする前提。

(注) 2010年3月末の保有自己株式(2億5千万株)を全株消却する方針を決議(2010年5月)し、2010年11月に2分の1を消却済み。
残り2分の1については、2,800億円を上限とする今回の自己株式取得後、消却予定。

グローバル事業の強化

Global ICT Leader へ

Value Proposition

- 1 Seamless solution: ネットワークからデータセンタ、アプリケーションまでセキュアでシームレスなクラウドサービスを提供
- 2 One-stop engagement: システム導入から運用、修復までワンストップで提供
- 3 Cost & Speed benefits: ユーザの事業環境の変化に迅速かつ低廉に対応

取り組みの強化

- 1 Global Synergy : 1万社のグローバル顧客基盤をサポートし、シナジーを強化
- 2 Integrated Operability: “オーケストレーション”等で、サービス力・ブランド力を強化
オーケストレーション＝ITインフラだけでなくアプリまでトータルで、システム導入・運用・修復を自動化
- 3 Global Management: グローバルの事業戦略及び人事委員会で推進体制を強化

市場環境の変化に対応
(グローバル化、マルチデバイス化、クラウド化等)

事業構造の変革を推進
(レガシーから、IP・ソリューション等へ)

- The diagram illustrates a two-stage process for cloud migration. The left side, labeled '(現状) 仮想化によるサーバ統合' (Current State: Server Consolidation by Virtualization), shows a stack of three boxes: 'アプリケーション' (Applications) at the top, 'マネージド ICTサービス' (Managed ICT Services) in the middle, and 'ITインフラ' (IT Infrastructure) at the bottom. A large black arrow points from this stack to the right side. The right side, labeled '(次ステップ) 導入・運用・修復の自動化 ハイブリッドクラウド化' (Next Step: Automation of Introduction, Operation, and Repair; Hybrid Cloudization), shows a similar stack of three boxes: 'アプリケーション' (Applications) at the top, 'マネージド ICTサービス' (Managed ICT Services) in the middle, and 'ITインフラ' (IT Infrastructure) at the bottom. Between the two stacks, a central figure of a person in a suit is shown working at a desk, with the text '運用保守センタ' (Operation and Maintenance Center) below them. To the right of the '次ステップ' stack, three labels are visible: 'SaaS' next to the top box, 'PaaS' next to the middle box, and 'IaaS' next to the bottom box. A green arrow points from the 'ITインフラ' box of the '次ステップ' stack to the '運用保守センタ' figure. Text boxes provide details for each stage: the '現状' stage notes '○サーバ集約によりコスト削減' (Cost reduction by server consolidation) and '△設定・切分け・復旧が手作業で、機器の増加に伴い煩雑かつ膨大に' (Settings, partitioning, and restoration are manual tasks, becoming cumbersome and massive with increasing equipment). The '次ステップ' stage notes '○導入・運用・修復等の自動化／アプリ間連携' (Automation of introduction, operation, and repair / inter-app collaboration) and '△導入・運用・修復の自動化（オーケストレーション）' (Automation of introduction, operation, and repair (orchestration)).

(現状)
仮想化によるサーバ統合

アプリケーション
マネージド ICTサービス
ITインフラ

(次ステップ)
導入・運用・修復の自動化
ハイブリッドクラウド化

アプリケーション
マネージド ICTサービス
ITインフラ

運用保守センタ

○サーバ集約によりコスト削減
△設定・切分け・復旧が手作業で、機器の増加に伴い煩雑かつ膨大に

○導入・運用・修復等の自動化／アプリ間連携
△導入・運用・修復の自動化（オーケストレーション）

SaaS
PaaS
IaaS

グローバル事業推進体制の強化

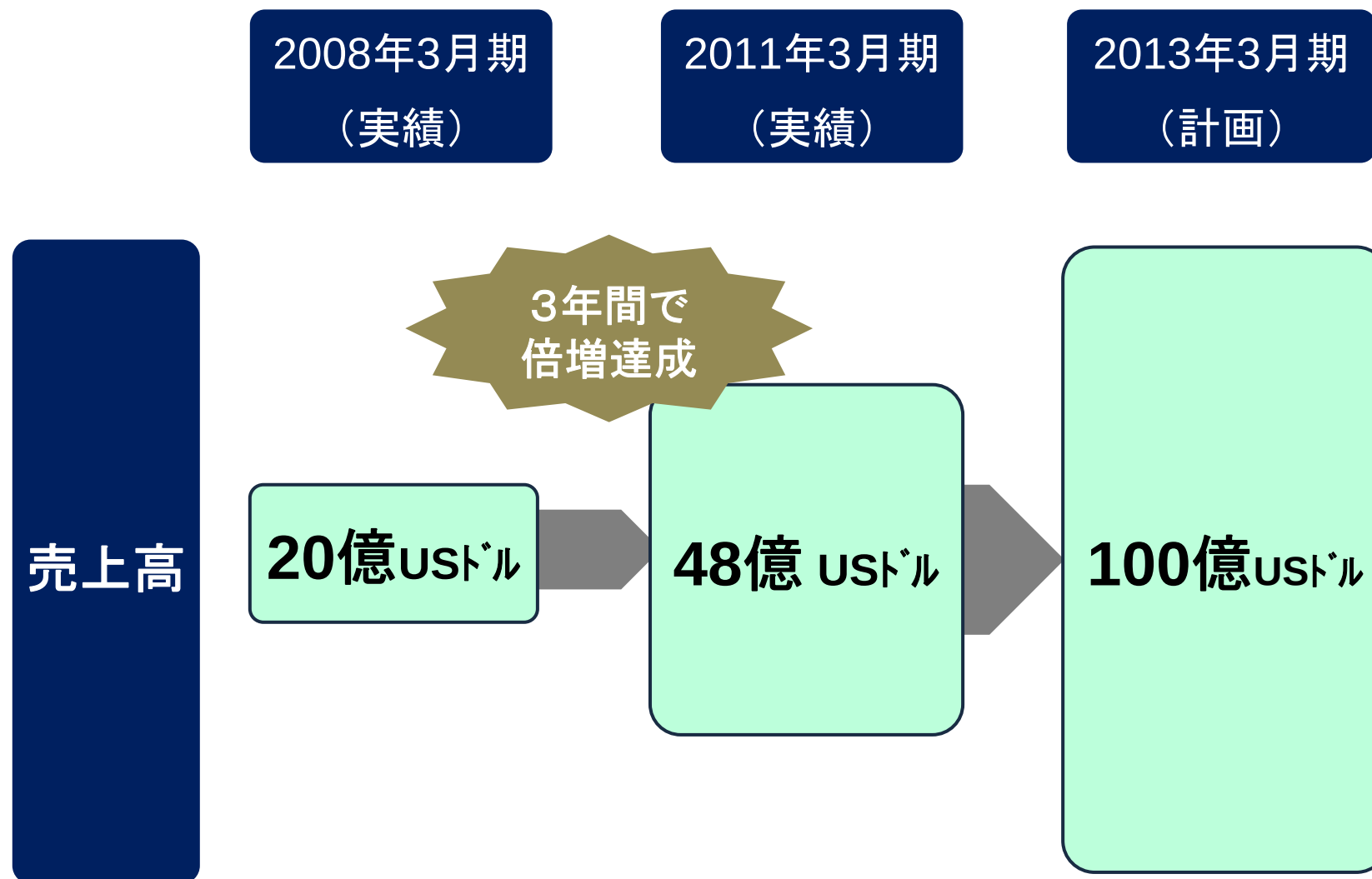
- グローバル事業の戦略及び人事について、海外子会社を含むグループ各社による委員会を設置
- 持株会社にグローバルビジネス推進室を設置

グローバル戦略委員会

- グループ全体のグローバル戦略策定とグループ内での共有
- 新たなサービスとビジネスモデルの構築
- 事業シナジー最大化への取り組み推進

グローバル人事委員会

- トップマネジメント人材の把握とグループトータルでの活用
- 各社のHRMシステムの把握とベストプラクティスの展開
HRM = Human Resource Management
- 日本人のグローバル人材の育成



Appendices

東日本大震災による影響額

	2011年3月期実績	2012年3月期業績予想	
	損益	損益	設備投資
東日本	約200億円	約200億円※1	約200億円※2
ドコモ	約60億円	約100億円	約100億円
NTT 連結	約300億円	約300億円	約300億円

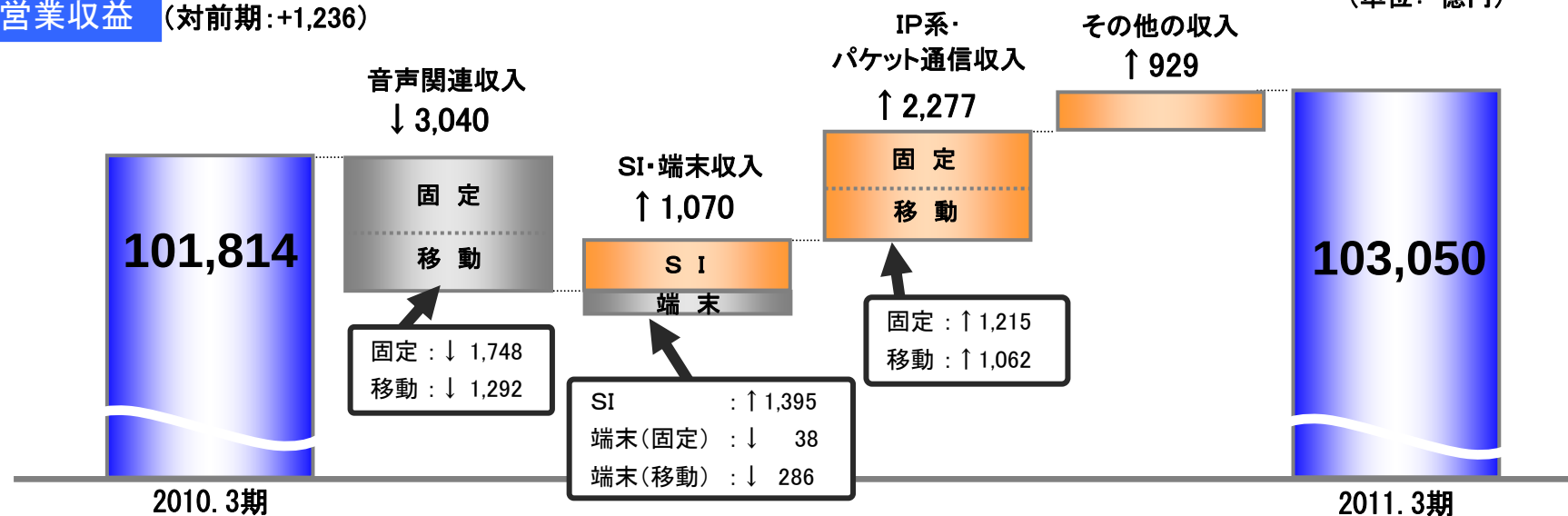
※1 特別損失約100億円を含む

※2 東日本の2012年3月期及びそれ以降の設備投資総額は約400億円

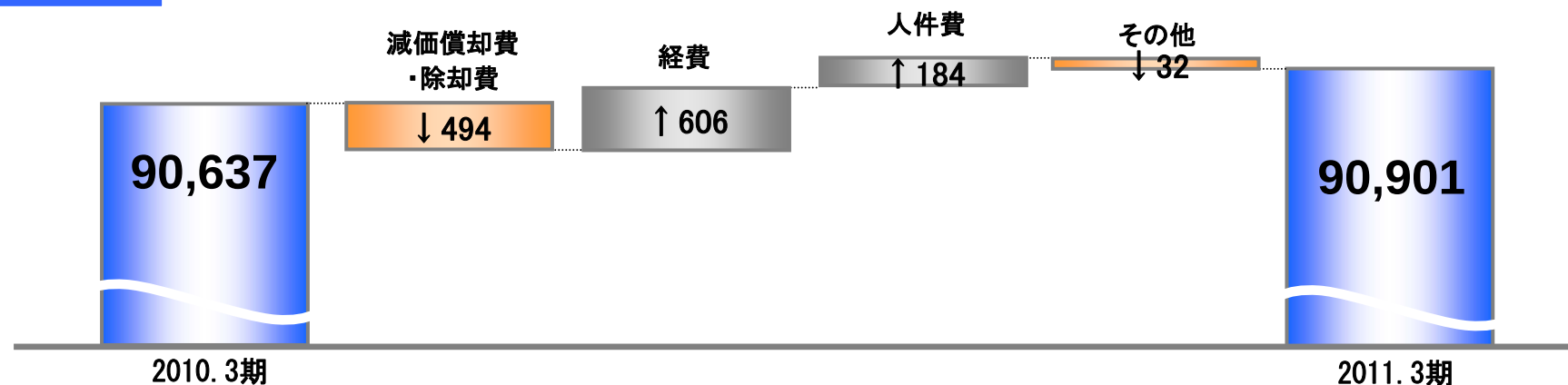
2011年3月期 科目別の状況

営業収益 (対前期: +1,236)

(単位: 億円)



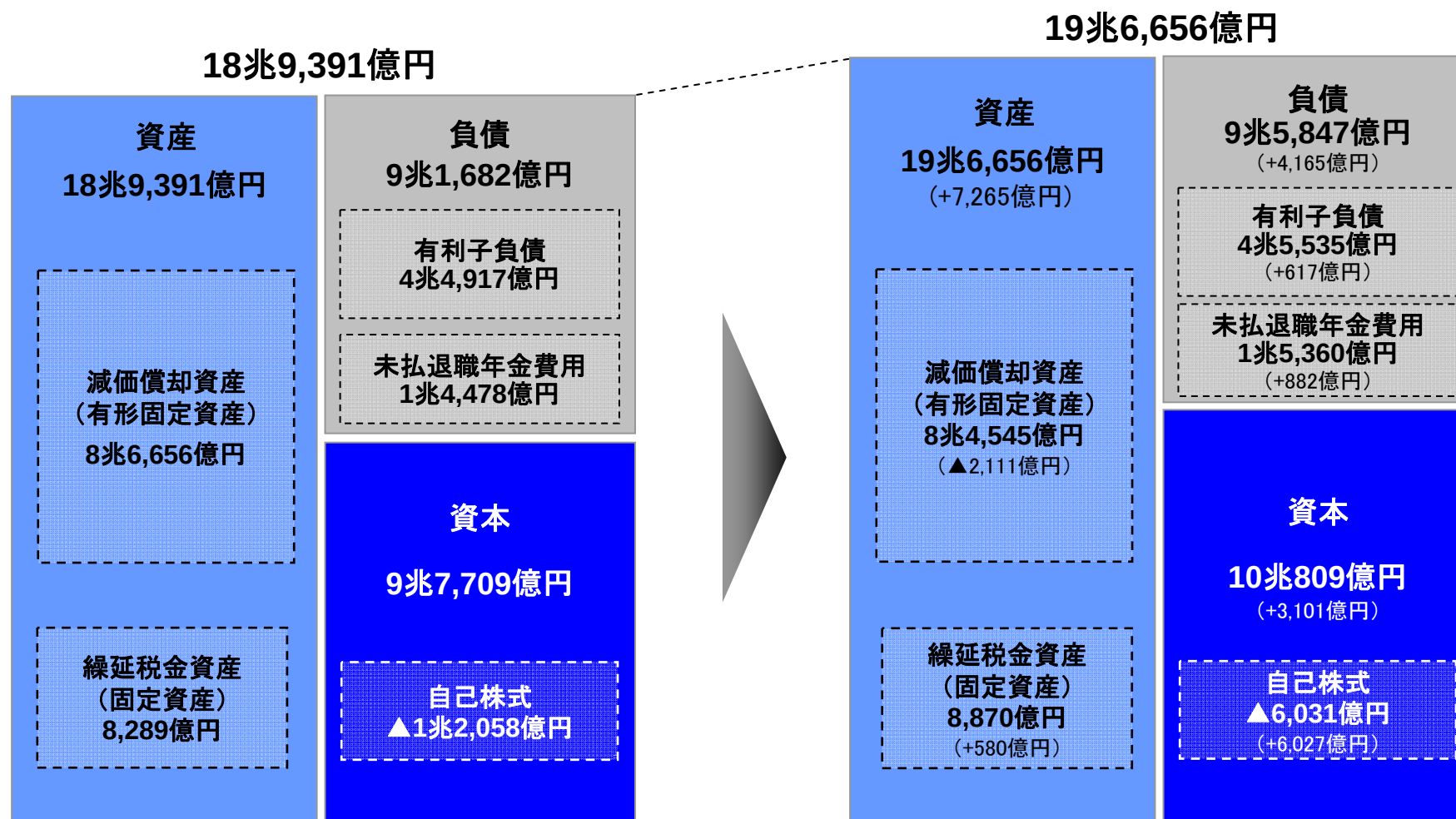
営業費用 (対前期: +264)



連結貸借対照表の状況

2010年3月期末

2011年3月期末



連結及び主要な会社別の2011年3月期決算の概況

(単位: 億円)

区 分	※1 NTT連結 〈米国基準〉	NTT(持株) 〈日本基準・単独〉	NTT東日本 〈日本基準・単独〉	NTT西日本 〈日本基準・単独〉	NTTコム 〈日本基準・単独〉	NTTデータ 〈日本基準・連結〉	NTTドコモ 〈米国基準・連結〉
営業収益	103,050	3,903	19,571	17,580	10,334	11,619	42,243
対前期増減額 (対前期増減率)	1,236 (1.2%)	113 (3.0%)	284 (1.5%)	▲ 227 (▲1.3%)	▲ 458 (▲4.2%)	190 (1.7%)	▲ 601 (▲1.4%)
営業費用	90,901	1,568	18,799	17,084	9,401	10,836	33,795
対前期増減額 (対前期増減率)	264 (0.3%)	▲ 85 (▲5.2%)	▲ 10 (▲0.1%)	▲ 539 (▲3.1%)	▲ 416 (▲4.2%)	224 (2.1%)	▲ 706 (▲2.0%)
営業利益	12,149	2,334	771	496	932	783	8,447
対前期増減額 (対前期増減率)	972 (8.7%)	199 (9.3%)	295 (62.0%)	311 (168.7%)	▲ 42 (▲4.4%)	▲ 33 (▲4.1%)	105 (1.3%)
※2 税引前利益	11,758	2,278	960	630	1,036	757	8,353
対前期増減額 (対前期増減率)	557 (5.0%)	123 (5.7%)	243 (33.9%)	327 (107.9%)	▲ 48 (▲4.5%)	0 (0.1%)	▲ 8 (▲0.1%)
当期純利益	※3 5,096	2,257	523	490	689	373	※4 4,905
対前期増減額 (対前期増減率)	174 (3.5%)	99 (4.6%)	17 (3.5%)	242 (97.6%)	82 (13.6%)	16 (4.6%)	▲ 43 (▲0.9%)

※1 連結子会社756社、持分法適用会社 102社

※2 NTT(持株)～NTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※3 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

※4 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

連結及び主要な会社別の2012年3月期通期業績予想

(単位: 億円)

区 分	NTT連結 ＜米国基準＞	NTT(持株) ＜日本基準・単独＞	NTT東日本 ＜日本基準・単独＞	NTT西日本 ＜日本基準・単独＞	NTTコム ＜日本基準・単独＞	NTTデータ ＜日本基準・連結＞	NTTドコモ ＜米国基準・連結＞
営業収益	105,400	4,120	19,000	17,040	10,130	12,000	42,300
対前期増減額 (対前期増減率)	2,350 (2.3%)	216 (5.5%)	▲ 571 (▲2.9%)	▲ 540 (▲3.1%)	▲ 204 (▲2.0%)	380 (3.3%)	57 (0.1%)
営業費用	93,000	1,550	18,300	16,490	9,260	11,200	33,800
対前期増減額 (対前期増減率)	2,099 (2.3%)	▲ 18 (▲1.2%)	▲ 499 (▲2.7%)	▲ 594 (▲3.5%)	▲ 141 (▲1.5%)	363 (3.4%)	5 (0.0%)
営業利益	12,400	2,570	700	550	870	800	8,500
対前期増減額 (対前期増減率)	251 (2.1%)	235 (10.1%)	▲ 71 (▲9.3%)	53 (10.8%)	▲ 62 (▲6.7%)	16 (2.2%)	53 (0.6%)
※1 税引前利益	12,300	2,550	850	650	970	730	8,540
対前期増減額 (対前期増減率)	542 (4.6%)	271 (11.9%)	▲ 110 (▲11.5%)	19 (3.1%)	▲ 66 (▲6.4%)	▲ 27 (▲3.7%)	187 (2.2%)
※2 当期純利益	5,400	2,560	440	490	570	390	※3 5,020
対前期増減額 (対前期増減率)	304 (6.0%)	302 (13.4%)	▲ 83 (▲15.9%)	▲ 0 (▲0.2%)	▲ 119 (▲17.3%)	16 (4.5%)	115 (2.3%)

※1 NTT(持株)～NTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※2 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※3 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

財務指標の状況

財務指標	2010年3月期実績	2011年3月期実績	2012年3月期 通期予想
EBITDA	32,408億円	32,822億円	32,630億円
EBITDA マージン	31.8%	31.9%	31.0%
営業 フリーキャッシュ・ フロー	12,537億円	14,121億円	13,130億円
ROCE	5.4%	5.8%	5.8%

- (注) 1. EBITDA = (営業利益 + DA)
 2. EBITDAマージン = (営業利益 + DA) / 売上高
 3. 営業フリーキャッシュ・フロー = 営業利益 + DA - 設備投資
 4. ROCE = 営業利益 × (1 - 法定実効税率) / 稼動使用資本

※ 財務指標の算定方法については、次ページをご覧ください。

財務指標の調整表



(単位: 億円)

財務指標	内訳	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績	2012年3月期 予想
EBITDA	① 営業利益	11,177	12,149	12,400
	② 減価償却費及び固定資産除却損	21,231	20,673	20,230
	EBITDA [①+②]	32,408	32,822	32,630
EBITDA マージン	① 営業利益	11,177	12,149	12,400
	② 減価償却費及び固定資産除却損	21,231	20,673	20,230
	③ EBITDA [①+②]	32,408	32,822	32,630
	④ 売上高	101,814	103,050	105,400
	EBITDAマージン [③/④ × 100]	31.8%	31.9%	31.0%
営業フリー キャッシュ・ フロー	① 営業利益	11,177	12,149	12,400
	② 減価償却費及び固定資産除却損	21,231	20,673	20,230
	③ EBITDA [①+②]	32,408	32,822	32,630
	④ 設備投資 ※	19,871	18,701	19,500
	営業フリーキャッシュ・フロー [③-④]	12,537	14,121	13,130
ROCE	① 営業利益	11,177	12,149	12,400
	(法定実効税率)	41%	41%	41%
	② 営業利益 × (1 - 法定実効税率)	6,603	7,178	7,326
	③ 稼動使用資本	122,386	124,270	125,996
	ROCE [②/③ × 100]	5.4%	5.8%	5.8%

※ 設備投資額は、有形固定資産及び無形資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」の金額とは、以下の差額が生じております。

	2010年3月期 実績	2011年3月期 実績
有形固定資産の取得による支出	13,709	14,108
無形固定資産の取得による支出	5,454	4,842
合 計	19,163	18,950
設備投資との差額	▲ 708	249

ARPUの算定方法等

1契約当たりの月間平均収入（ARPU）は、契約者1人当たりの平均的な月間営業収益を算するために使われます。固定通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業の営業収益のうち、加入電話、INSネット、及びフレッツ光の提供により毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。移動通信事業の場合、ARPUは、移動通信事業の営業収益のうち、携帯電話（FOMA）と携帯電話（movi）及び携帯電話（Xi）のサービス提供により毎月発生する収入（基本使用料、通話料/通話料）を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料、ユニバーサルサービス料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えております。尚、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準による連結決算値を構成する財務数値により算定しております。

①NTT東日本及びNTT西日本のARPUは、以下の4種類に分けて計算をしております。

- ・ 音声伝送収入（IP系除く）に含まれる加入電話とINSネットの基本料、通信・通話料、及びIP系収入に含まれるフレッツADSL、フレッツISDNからの収入に基づいて計算される固定電話総合ARPU（加入電話+INSネット）。
- ・ 加入電話の基本料、通話料、フレッツADSLからの収入に基づいて計算される加入電話ARPU。
- ・ INSネットの基本料、通信・通話料、フレッツISDNからの収入に基づいて計算されるINSネットARPU。
- ・ IP系収入に含まれるフレッツ光、フレッツ光のオプションサービスからの収入、ひかり電話における基本料・通話料・機器利用料、及び附帯事業営業収益に含まれるフレッツ光のオプションサービス収入に基づいて計算されるフレッツ光ARPU。
 - － フレッツ光はNTT東日本のBフレッツ及びフレッツ 光ネクスト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン及びフレッツ 光ネクストを含めて記載しております。

②固定電話総合ARPU（加入電話+INSネット）、加入電話ARPU、INSネットARPU及びフレッツ光ARPUには相互接続通話料が含まれておりません。

③固定電話総合ARPU（加入電話+INSネット）、加入電話ARPU及びINSネットARPU算定上の契約数は、各サービスの契約数であります。

④固定電話総合ARPU（加入電話+INSネット）及びINSネットARPUの算定上、INSネット1500の契約数は、チャネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております。

⑤フレッツ光ARPU算定上の契約数は、フレッツ光の契約数（フレッツ光はNTT東日本のBフレッツ及びフレッツ 光ネクスト、NTT西日本のBフレッツ、フレッツ・光プレミアム、フレッツ・光マイタウン及びフレッツ 光ネクストを含む）であります。

⑥NTTドコモのARPUは、以下の3種類に分けて計算をしております。

- ・ 携帯電話総合ARPU（FOMA+movi+Xi）＝ 音声ARPU（FOMA+movi+Xi）＋ パケットARPU（FOMA+movi+Xi）
 - － 音声ARPU（FOMA+movi+Xi）は、FOMA及びmoviサービスによる音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU（FOMA+movi+Xi）は、FOMA、moviサービス及びXiサービスによるパケットサービスの基本使用料と通話料の収入に基づいております。
 - － Xiサービスは平成23年3月31日現在、音声サービスを提供していないため、音声ARPU（FOMA+movi+Xi）算定上の収入には含まれず、契約数のみに含まれております。
- ・ 携帯電話総合ARPU（FOMA）＝ 音声ARPU（FOMA）＋ パケットARPU（FOMA）
 - － 音声ARPU（FOMA）は、音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU（FOMA）は、パケットサービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、いずれもFOMAサービスによるものです。
- ・ 携帯電話総合ARPU（movi）＝ 音声ARPU（movi）＋ パケットARPU（movi）
 - － 音声ARPU（movi）は、音声サービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU（movi）は、パケットサービスの基本使用料と通話料の収入に基づいており、いずれもmoviサービスによるものです。

⑦通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスは、携帯電話総合ARPUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

⑧NTT東日本及びNTT西日本におけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりであります。

- ・ 第1四半期（4月～6月）実績＝4月～6月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 第2四半期（7月～9月）実績＝7月～9月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 第3四半期（10月～12月）実績＝10月～12月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 第4四半期（1月～3月）実績＝1月～3月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 通期実績＝4月～3月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 通期予想＝平均稼働契約数〔（前期末契約数+今期末予想契約数）/2〕×12

⑨NTTドコモにおけるARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりであります。

- ・ 第1四半期（4月～6月）実績＝4月～6月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 第2四半期（7月～9月）実績＝7月～9月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 第3四半期（10月～12月）実績＝10月～12月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 第4四半期（1月～3月）実績＝1月～3月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計
- ・ 通期実績/予想＝4月～3月までの各月稼働契約数〔（前月末契約数+当月末契約数）/2〕の合計